

熊谷次郎

『イギリス綿業自由貿易論史』

——マンチェスター商業会議所 1820～1932年——

ミネルヴァ書房 1995.1 6+388 ページ

本書は題名から明らかなように、自由貿易論に関するマンチェスター商業会議所(以下、会議所と略記する)における論争とその公式見解の変遷を、会議所が創設された1820年から輸入関税法が制定された1932年までの期間について追究したものである。18世紀に興隆してイギリス工業化のリーディング・セクターとなった綿工業が20世紀に急速に衰退するという興亡の歴史はきわめてドラマティックなので、わが国でも多くの研究者がイギリス綿工業史に取り組んできた。またイギリスの貿易政策の変化を綿工業の歴史と関連させて解きあかす試みも、成されてきた。しかし本書は先行するわが国の諸研究とは異なって、マンチェスター商業会議所の議事録の山にもぐり込み、イギリス綿業者(製造業主と輸出商人)たちの自由貿易に関する議論を「肉声でもって再現」しようとした。このようなねらいを持った本書は、ふつう自由貿易論の牙城とみなされ、一枚岩的に論じられる会議所内で、自由貿易主義をめぐる多彩な論争が存在したこと、あるいは自由貿易主義そのものについても複数の立場が存在したことを、明らかにした。わが国のイギリス経済史研究に対する本書の最大の貢献はこの点にあるといえるだろう。しかし本書のメリットはそれにとどまらない。会議所内部の(貿易政策、金本位制、帝国政策などをめぐる)諸論争をそれぞれの時期の国内外の経済事情の背景の中で分析しようとしているが、その

筆の運びには読者を飽きさせない魅力がある。本書は、緒論と七つの時期を扱った七つの章から構成されるが、以下では、残されたわずかな紙数で、評者が特に重要だと思ういくつかの論点を、批評や疑問を交えて取り上げてみよう。

本書第二章における大きなテーマは、穀物法改正を要求する穏健ウィッグ派と、その廃止を要求する急進派(コブデン派)の会議所内における相克である。1839年には後者が会議所理事会を支配し、45年には前者の一部が会議所を脱退してマンチェスター商業協会を結成したのだが、57年の総選挙においてコブデン派が敗北したのち、59年に会議所と商業協会は合同した。これ以後会議所は、パーマストンの(自由貿易帝国主義)政策の公然たる支持者となっていく。以上の経緯は著者によって詳しく描かれていて、たいへん興味深いのだが、その経緯の背景、とりわけコブデン派の敗北の原因と意義についての説明が十分でないように思える。コブデン派の急進的自由貿易主義は一種の理想主義的コスモポリタニズムを伴っていたのだが、このような理想主義が、自由貿易主義を自らの利益追求の方便として利用するマンチェスター綿業者の現実主義に押し切られた、という程度の理解で良いのだろうか。あるいはそこには、マンチェスター綿業者の「エスタブリッシュメント」への同化という現象を垣間見ることはできないのだろうか。著者のご意見をおうかがいしたいところである。

大不況期の会議所内の論争を分析した第四章では、公正貿易を主張する保護貿易論者の登場が論じられ、世紀転換期の論争を分析した第五章では帝国関税同盟構想の支持者の台頭が分析される。しかし第一次世界大戦まで会議所は自由貿易主義を堅持した。著者によれば、この時期のイギリス綿業界は、インドの自由貿易政策維持を前提として、多角的貿易機構を通して利益をえることができた。だからこそ、会議所の多数派は、自由貿易のルールを受け入れる市場をインド以外にも拡大することができる限り、利益を増大させられると考え、合衆国やドイツとの関税戦争を避ける道を選んだのである。この時期にマンチェスターが関税政策についてシティーと基本的に共同歩調をとったのは、そのような背景があったからだ、と理解される。

しかし著者によれば、本国費の確保とシティーの利益のためにインド政庁が1893年にインドの金本位制への移行を宣言し、94年に輸入関税を再導入し

たときには、会議所は一九〇一となって政府を批判した。このように大不況期以後のマンチェスターの立場を、バーミンガムおよびシティーとの対立と連帯の中で明瞭にとらえているのも、本書の優れた点である。しかし著者は、産業諸階層の対立と連帯についての分析を、イギリス帝国主義の性質についての議論に、あるいはカレント・トピックである「ジェントルマン資本主義論」についての議論に展開することはできなかったのだろうか。この問題は、本書のテーマと深い関わりをもっているのに、緒論の脚注の中で手短かに触れてすませられるようなものではなかった、と思われる。

本書第六章では、第一次世界大戦前後の時期に会議所の自由貿易主義の原則が動揺する事情が活写され、第七章では、世界恐慌以後における綿業不況のなかで、会議所の自由貿易主義が一挙に崩壊していく過程が分析される。簡単に言えば、会議所は30年に金本位制の停止を要求し、31年に「無条件の関税賛成宣言」を行ったが、32年には帝国特惠関税全面支持に転じていく。マンチェスターをそこまで追い詰めたのは、21年に関税自主権を獲得したインドと、急速に東洋市場に進出していった日本の綿業であった。この部分(第七章)の叙述はまさに圧巻である。著者によれば、1930年に発表された「イギリス極東経済使節団報告書」は日本綿業の競争力について総合的に分析していたが、イギリス綿業は日本綿業と安値競争をする力をすでに失っていたから、報告書の分析を無視してしまったのである。著者はまた、1926年にJ. M. ケインズが綿業界における合理化の必要を強調し、カルテルの結成を勧めていたという興味深い事実を紹介する。この勧告を受けて綿業界の合理化を進めるための団体が結成されたが、それらの試みは綿業界の個人主義の風潮のために挫折した。しかし綿業界の大カルテルが実現していれば、イギリス綿業がドイツ、インドおよび日本に対抗しえたのだろうか。イギリス綿業敗北の諸原因について著者は折に触れて言及しているが、それらをまとめて一カ所で論じる必要もあったのではないか。しかし、これも「ないものねだり」の批評である。

もちろん評者の「ないものねだり」の要求に、著者は遠からず答えてくださるであろう。むしろ強調すべきは、著者の徹底した史料主義的な手堅い姿勢である。実際、本書を読み進めているうちに、著者が図書館の古文書コーナーで嬉々として資料に取り組み、時間を忘れてしまっている様子が眼に浮かん

でくるのである。多くの若手研究者や学生が本書に接して、実証主義的研究のすばらしさを知ることを、望むものである。

[山本 通]